

2013年度事業報告書

2014年5月

学校法人東教育研究団

I. 法人の概要

(2014年3月31日現在)

1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

(1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科 収容定員 60名 学生数計 71名

2. 沿革

2011年10月 学校法人東教育研究団設立
2012年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
2012年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
2012年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
2013年 1月 広報紙第1号発行
2013年 4月 第二期生入学
2014年 3月 第一期修了式を挙（33名修了）

3. 役員等

(1) 理事及び監事

理事 7名
監事 2名

(2) 評議員及び顧問

評議員 16名
顧問 2名

4. 教職員数

(1) 大学院教員数

専任教授 13名 専任准教授 1名 兼任教員 6名 合計 20名
※ゲスト講師は除く。

(2) 職員数

5名

II. 事業の概要

事業構想大学院大学は「事業の根本から発想し、社会を活性化していく人材を育成する」ことを目的に2012年4月に開学した社会人向け専門職大学院である。東京南青山・表参道駅徒歩1分という交通至便な立地に加え、平日の夜間と、土曜日開講で仕事と両立しながら通学が可能である。

事業を行う上で最も重要な要素のひとつである「事業構想」については、これまで既存のビジネススクールでは、ほとんど取り上げてこなかったテーマである。それだけに本大学に対する社会の関心や期待も高く、定員を大きく上回る出願者を確保することができている。

また2014年3月には、第1期33名の修了生を出し、わが国で初めての「事業構想修士（専門職修士）」が誕生した。修了生のなかには、すでに企業経営者として活躍し、本学で構想した事業を新規事業として立ち上げている修了生もいる。また、起業や事業承継にむけて準備を始めている修了生も多い。今後の活躍が期待される場所である。

本学の特徴は、徹底的な少人数制のなかで、院生と教職員が切磋琢磨するなかで院生の自己実現を図るところにある。そのため、大学院の本科生の教育に加えて、プロジェクト研究による事業構想研究所研究員（大学院研究生）の受け入れ（主に平日昼間）、出版事業（「月刊事業構想」の発刊等）をあわせた三本の柱を本大学院の主事業と位置付け、教育・研究体制の充実ならびに財政的基盤の確立を図っている。

野田一夫初代学長は、2013年3月をもって、任期満了に伴い退任された。なお、2014年4月からは、第二代学長に清成忠男学長が就任し、また新しい教員も加わり、刷新されたカリキュラムのもと、新体制がスタートしている。

1. 事業構想大学院大学

(1) 入学者選抜

2014年度入試は11月と2月の2回の入学選考を実施した。出願者は合計で50名、合格者は38名で、定員30名に対し、1.6倍の競争率となった。入学者数は37名であった。

(2) 教育活動

開学二年度目となり、本学の理念を達成するべく、月例の研究科委員会ははじめ、教育活動の検討を進めつつ、教職員の協力のもと、授業が実施された。本学の特長の1つでもある、多彩で経験豊かな専任教員陣に加えて、企業経営者、クリエイター、ジャーナリスト、研究者など、ゲスト講師を各授業に招き、授業テーマに沿って講義が実施された。

実践的な授業は、院生に対する授業評価調査でも高い評価が得られている。

一年次生は演習を決めるための事業構想企画発表会を実施。二年次生は事業構想発表会を実施し、修士論文にかかわる事業構想を発表、審査を行った。

(3) サロンスピーチの実施

授業以外にも、各界の第一線で活躍する専門家や著名人をゲストとしてお招きして、サロンスピーチと題する院生向けセミナーを22回実施した。

ゲストには、丹羽宇一郎氏（伊藤忠商事前会長・前中国大使）、北川正恭氏（元三重県知事）、コシノジュンコ氏（ファッションデザイナー）、松井忠三氏（社良品計画会長）、弦間明氏（資生堂特別顧問）、佐藤尚之氏（コミュニケーション・ディレクター）、出雲充（ユグレナ社長）などにお越しいただき、事業構想に関連するテーマで講演いただき、院生との活発な議論を行った。

(4) 授業評価アンケートの実施

前期、後期それぞれの授業終了時に、院生による授業評価アンケートを実施した。総合評価は5段階で前期、後期とも4.3で、おおむね満足との評価を得られた。結果については、研究科委員会で検討するとともに、各科目の評価詳細やコメントに関しては、担当教員にフィードバックした。

アンケート以外でも院生から教員や事務局に寄せられた意見については、教職員間で共有し、授業改善に役立てられるようにしている。

(5) カリキュラムの刷新について

2013年度末をもって完成年度となることから、授業評価アンケートや院生、教職員からの意見を踏まえて、よりよいカリキュラムを目指

して、2014年度からのカリキュラム編成作業を行った。結果として、大幅なカリキュラムの刷新を決定した。またカリキュラム刷新に対応して必要な教員の採用（内定）も行った。

(6) 同窓会について

修了後も、修了生同士や現役院生との活発な交流をはかるため、「事業構想大学院大学同窓会 青楠クラブ」設立にむけて準備をしている。設立総会は2014年6月に開催する予定。

(7) 広報活動

大学の理念や教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を行った。

①大学広報誌の発行

年3回、各回2万5000部を発行し、関係者に配布・送付した。

②新聞広告掲載

大学院院生の募集を目的に、12月から1月にかけて読売新聞、朝日新聞、日本経済新聞に広告を掲載した。また、主要新聞の1面下に出版広告（月刊「事業構想」）を掲載した。

③インターネット広告

フェイスブックやインターネットマガジン等を活用した。

(8) 情報公開

本法人の事業計画、決算状況および事業構想大学院大学の教育研究活動については、ホームページ等を通じて広く情報公開を行っている。

2. 事業構想研究所

事業構想研究所は、本大学院の研究を中心的に担う機関として設置されている。研究はプロジェクト単位で、企業や団体からプロジェクト（テーマ）ごとに

事業構想研究所研究員（大学院研究生）を受け入れ、定期的に研究会を開催している。2013年度は試験的に開始した段階であるが、2014年度以降、研究所の主事業とすべく、準備を進めている。

2013年度実施のプロジェクト研究の例

- ・大手印刷会社の新規事業開発プロジェクト

3. 出版部

出版部は、「月刊事業構想」の発刊、書籍の刊行を通じて、本学の教育研究成果を広く社会に発信している。

(1) 「月刊事業構想」の発刊

2012年9月に発刊した月刊「事業構想」は、毎月1日に有力書店ならびにインターネット上で発売し、着実に購読者数を伸ばしている。

企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権者が中心的な読者層となっている。また、全国の自治体5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、徐々に浸透し始めている。

内容的にも、事業構想に役立つ特集記事や連載、毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。

(2) 書籍の発刊

2013年11月に清成忠男著「事業構想力の研究」を発刊した。

Ⅲ. 財務の概要

別添資料参照（資料2）

以上